

## 「桜を見る会」に見る、説明責任なき政権の姿

標題は『世界』2月号の片山善博の「日本を診る こんな会計責任者ならクビだ」のサブタイトル。関心あるテーマなので抜粋して紹介したい。(写真は朝日新聞1月7日朝刊)

安倍首相をはじめとしてこの政権を担っている人たちの言動を見ていてほとほと呆れるのは、説明責任能力に著しく欠けていることである。国民から疑念を抱かれるたびに、首相は「説明責任を果たしたい」と釈明してきた。しかし、これまで一度として説明責任を果たした形跡はない。

「桜を見る会」では、不公正を厳しく指摘されている。会の趣旨を外れて総理の地元支持者を多数招待しているのは公私混同ではないか、税金の目的外使用と無駄遣いではないかとの指摘である。併せて、招待者の中に反社会的勢力が混じっていて、それはどうやら総理ないし総理にごく身近な人の粋で招待されたのではないかという疑いもかけられている。由々しき問題である。

これは、会計責任者が雇用主から、あるいは企業の経営者が株主から不正を疑われているケースに等しい。国民主権の国では政府の権限は国民から委ねられているわけで、それは会計責任者が雇用主から、あるいは企業の経営者が株主から権限を委ねられていることと同じだからである。

したがって、首相は国民から向けられた疑念に対してきちんと説明責任を果たさなければならぬ立場にあるにもかかわらず、「桜を見る会」に関して全く説明責任を果たしていない。まず、証拠書類となる招待者リストはすでに廃棄しているから提出できないという。原本は廃棄していても、担当部局や関連の部局に残っている可能性は高いので探してみたらどうかと諭されても、当たってみようもしない。デジタルデータを復元できるのではないかと促されると、復元できない措置が施されているから無理だと突っぱねる。1万8000人余りが参加したというが、それが本当だったかどうか、水増し請求していないかなどは会計検査の対象である。また、人数だけでなく招待された人士が会に参加するにふさわしい人だったかどうかは国会の行政監視や政府の行政評価の対象に当然なる。そんな大事な資料を「1年未満」にしたのは、それなりの意図のもとに敢えてそうしたとみなすのが常識的だ。

安倍政権を見ていて不思議に思うのは、後で説明に窮するようなことを、なぜ性懲りもなく繰り返すのかということである。森友・加計で痛い目にあった(いや、これらはまだ過去形ではない)のに、その反省がまったく身につけていない。その疑問に対する答えの一つは安倍政権が説明責任という言葉を理解していないことに起因しているはずだ。もう一つは、信用できない会計責任者を雇用主がクビにしていないからということに尽きる。



(2020年1月19日)